

第108期 中間報告書

平成26年4月1日 ⇒ 平成26年9月30日
(2014.4.1 ⇒ 2014.9.30)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P2 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況



世界のNIPPON KINZOKUへ
新たな価値創造体制始まる！

追求 徹底 自立

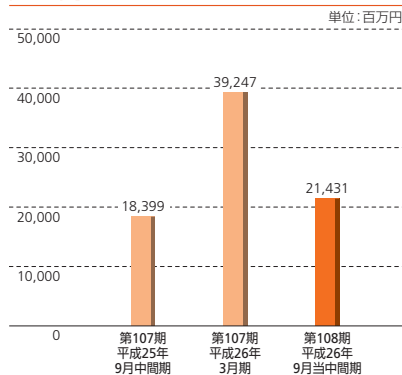
今年はこれら
三つのキーワードを
意識し活動します。



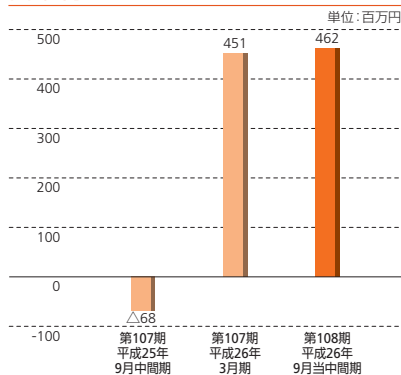
取締役社長 西石 敏伯

◆ 財務ハイライト

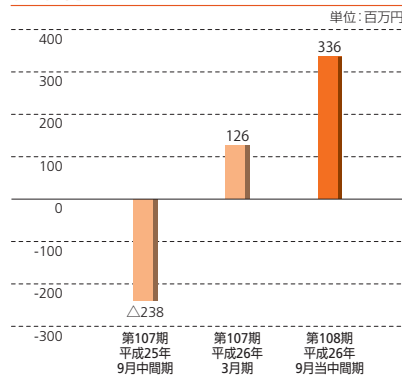
売上高



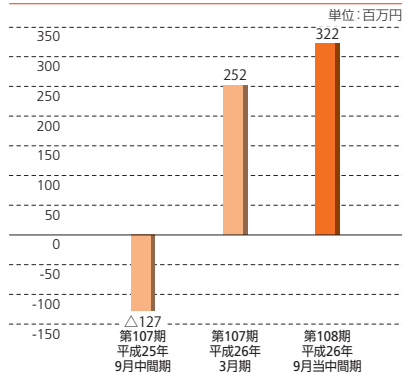
営業利益



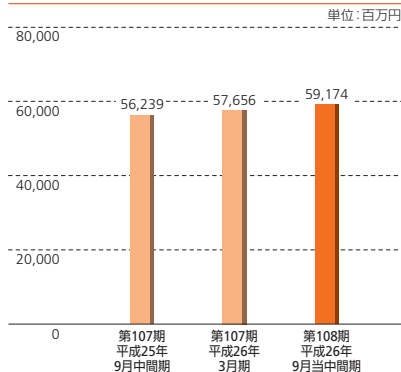
経常利益



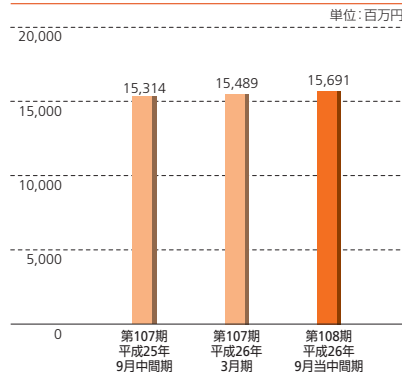
中間（当期）純利益



総資産



純資産



⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などの政策効果等により、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、円安によるエネルギーコストの上昇及び消費増税前の駆け込み需要の反動の長期化による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ステンレス業界においても、自動車向けを中心とする需要拡大の動きが見られましたものの、中国の供給能力過剰を背景とするアジア地域から流入する輸入鋼材による鋼材需給の軟化、円安及びインドネシア鋳物輸出規制の影響などによるエネルギー・原材料価格のコストアップが、収益を圧迫することが懸念される状況であります。

当社グループは、このような状況のもと、新たな価値創出に向け、ユーザーに密着した営業活動を強化し高付加価値製品の販売数量拡大を推進するとともに、コスト削減活動を継続し収益確保を図ってまいりました。また海外拠点の相互連携によりグローバルな販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、消費増税前の駆け込み需要の反動減はあるものの、国内外の自動車部品向け材料を中心とする冷間圧延ステンレス鋼帯・みがき特殊帯鋼の販売数量増加及び自動車駆動部品用高精度異形鋼の増販などにより、前年同期と比較して収益が改善することとなりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期と比べ30億3千1百万円（16.4%）増収の214億3千1百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期と比べ5億3千1百万円増益の4億6千2百万円、経常利益は5億7千5百万円増益の3億3千6百万円となりました。中間純利益は、4億5千万円増益の3億2千2百万円となりました。

⇒ 配当について

配当につきましては、収益は回復基調にありますものの先行きは引き続き不透明でありますことから、中間配当は見送ることいたしました。なお、期末配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

⇒ 通期の見通し

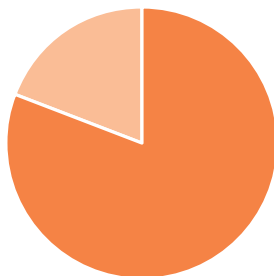
下期においては、消費増税前の反動減緩和は期待されるものの、不透明感も強く、まだ楽観視できる状況にはないと推測されます。原材料価格の変動やエネルギーコストの上昇など懸念される部分もありますことから、上期は当初の予想（売上高210億円、経常利益2億5千万円、中間純利益2億円）を上回りましたが、通期の予想につきましては既にお知らせしております数値（売上高430億円、経常利益9億5千万円、当期純利益6億5千万円）に変更はありません。

当社グループといたしましては、技術開発による新規品・新用途への拡販及び設備導入、設備改善による品質向上、生産能力増強及び省人化を図るとともにコスト削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりますので株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⇒ セグメント別概況

◆ みがき帯鋼部門

売上高比率
80.8 %



みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ユーザーに密着した営業活動を展開し、国内外の自動車部品向け材料及びIT・電子機器関連向け材料などの受注が増加いたしました。さらに原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定及び設備導入による品質保証体制の強化、省人化に取り組み、収益改善に注力いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましても、自動車部品向け材料及び刃物として使用される材料の受注も堅調に推移いたしました。

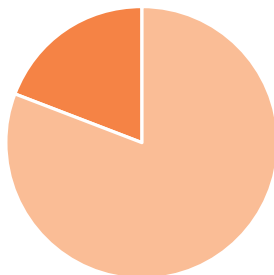
また、情報収集拠点として設置しておりました上海事務所を、この7月に中国での販売拠点とすべく現地法人化し海外拡販活動態勢を強化いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ25億6百万円（16.9%）増加の173億3千1百万円となりました。

◆ 加工品部門

売上高比率
19.1 %



加工品部門におきましては、自動車駆動部品用高精度異形鋼の量産体制を確立したことで受注が増加しております。さらに独自技術開発による建築部材及び自動車用燃料配管向け小径厚肉管、飲料機器用精密細管の売上も堅調に推移しております。また、一層の増産へ向けた新鋭設備の導入も中期経営計画に準じて展開しており、省人化及び収益改善活動を実施し安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。タイ王国の加工

品工場も新規住宅関連製品の量産体制を確立し売上も順調に推移しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ5億2千4百万円（14.6%）増加の40億9千9百万円となりました。

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	平成26年9月30日 現在	平成26年3月31日 現在
(資産の部)	59,174,267	57,656,450
流動資産	27,168,023	25,889,464
固定資産	32,006,243	31,766,986
有形固定資産	28,030,144	28,167,795
無形固定資産	129,449	143,179
投資その他の資産	3,846,649	3,456,010
資産合計	59,174,267	57,656,450
(負債の部)	43,482,382	42,167,237
流動負債	28,377,459	25,416,160
固定負債	15,104,923	16,751,076
(純資産の部)	15,691,884	15,489,213
株主資本	9,446,709	9,580,122
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,612,434	1,745,802
自己株式	△ 9,076	△ 9,031
その他の包括利益累計額	6,245,174	5,909,090
その他有価証券評価差額金	850,491	584,880
退職給付に係る調整累計額	△ 39,975	△ 144,929
土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
為替換算調整勘定	76,778	111,259
負債・純資産合計	59,174,267	57,656,450

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
売上高	21,431,219	18,399,522
売上原価	18,461,987	16,064,964
売上総利益	2,969,231	2,334,558
販売費及び一般管理費	2,506,464	2,402,848
営業利益又は損失 (△)	462,767	△ 68,290
営業外収益	152,500	141,566
営業外費用	278,462	312,170
経常利益又は損失 (△)	336,806	△ 238,894
特別利益	1,012	232,268
特別損失	7,298	15,138
税金等調整前中間純利益又は純損失 (△)	330,520	△ 21,764
法人税、住民税及び事業税	79,011	34,365
法人税等調整額	△ 70,555	71,815
中間純利益又は純損失 (△)	322,063	△ 127,945

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543,274	1,095,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,057	△ 421,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 817,657	29,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,685	25,245
現金及び現金同等物の増減額	464,873	728,858
現金及び現金同等物の期首残高	5,248,816	3,952,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,713,690	4,681,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

⇒ 会社概要 (平成26年9月30日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	749名
当社従業員数	451名

⇒ 役員 (平成26年9月30日現在)

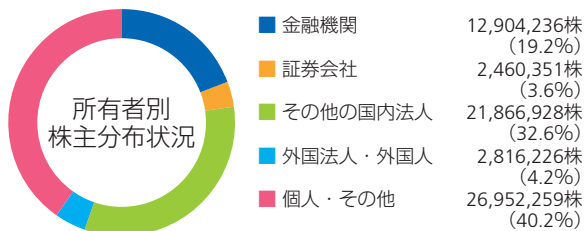
取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	常務取締役	根本恵央
専務取締役	泉 正樹	常務取締役	下川康志
専務取締役	安武雄二	監 査 役 (常 勤)	笠原昭彦
専務取締役	山崎一正	監 査 役	三島清隆
常務取締役	鈴木 卓	監 査 役	山田潤二

⇒ 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
 ② 発行済株式総数 66,952,625株
 (自己株式47,375株を除く)
 ③ 株主数 6,762名
 (うち、単元株主数 6,131名)
 ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
日本金属取引先持株会	3,564	5.3
JFE商事株式会社	2,820	4.2
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託)	1,698	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	1,626	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託)	1,307	1.9
日新製鋼株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3

(注) 持株比率は自己株式(47,375株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (平成26年9月30日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **東京支店**
同上
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号 センバセントラルビル
〒541-0053 電話 (06) 6282-6188 (代表)
- ◆ **名古屋営業所**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



⇒ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 1,000株
 公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 上場取引所 東京証券取引所市場第1部

⇒ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

⇒ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>